

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告方法 電子公告の方法により行います。
 (お知らせ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払*、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

※未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、引き続きご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。

【配当金等のお受取り】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込等をおすすめします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お知らせ

期末配当金のお支払いについて

配当金をお受取りになる全ての株主様に「配当金計算書」を同封いたしております。
 この計算書は、配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や、確定申告の添付資料として、ご使用いただけます。



交通安全環境研究所自動車試験場走行路改修工事／埼玉県

株主のみなさまへ

2010年度報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

日本道路株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された、みなさまに心よりお見舞い申し上げ一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。



代表取締役会長 三好 武夫
代表取締役社長 山口 宣男

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、建設事業における積極的な営業提案力と品質・コスト競争力強化、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客の満足度の向上に取り組んでまいりました結果、工事受注高は916億7千2百万円（前連結会計年度比15.4%減）、完成工事高は1,009億5千3百万円（同10.1%減）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,270億2千9百万円（同9.6%減）となりました。

利益につきましては、売上総利益は116億7千5百万円（同23.1%減）、営業利益は38億4千万円（同44.2%減）、経常利益は38億1百万円（同45.9%減）、当期純利益は20億7千万円（同43.5%減）となり、前連結会計年度と比較し、減少したものの、期首予想に対しましては上回る結果となりました。

また、平成23年3月11日の東日本大震災により被災した当社生産設備等の損害は約8千3百万円であり、当期業績への

影響は軽微でありました。

なお、2010年度の配当金につきましては、本年5月13日開催の取締役会において、1株につき7円とし、本年6月8日を支払開始日と決議いたしております。

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念とし、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献してまいります。さらに、企業の存在価値を高め、すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

株主のみなさまにはなにとぞ、引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

2010年度 完成工事



平成21-22年度 室塚舗装工事（香川県）



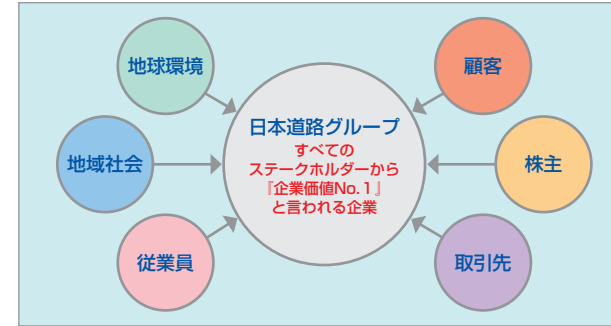
中国自動車道 有野川床版補修工事（兵庫県）

NVP2013

当社グループは、2011年度から2013年度までの3年間を対象とした中期経営計画『NVP2013』（Nipponroad Victory Plan, 2011.04.01～2014.03.31）を策定しました。

当社グループの目指す姿

高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのすべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業を目指します。



基本コンセプト

1. グループ経営力を強化し、環境変化に対応した経営基盤を確立する
2. CSR経営を推進し、ステークホルダーから高い評価を得る
3. チャレンジングな組織風土を醸成する

業績目標

連 結	2013年度
売 上 高	1,330億円
経 常 利 益	40億円
当 期 純 利 益	20億円

環境目標

当社グループは、CO₂排出量を原単位で、2009年度を基準に2013年度までの5年間で、4%以上の削減を行います。

当社グループの営業成績

(連 結) (単位：百万円)

	2009年度	2010年度			
		(期首予想)	(実 績)	(前年度比)	(期首予想比)
受 注 高	136,585	122,000	117,748	(△13.8%)	(△3.5%)
売 上 高	140,486	135,000	127,029	(△9.6%)	(△5.9%)
営業利益	6,884	3,400	3,840	(△44.2%)	(+12.9%)
経常利益	7,020	3,400	3,810	(△45.9%)	(+11.8%)
当期純利益	3,666	1,700	2,070	(△43.5%)	(+21.8%)

(当 社) (単位：百万円)

	2009年度	2010年度			
		(期首予想)	(実 績)	(前年度比)	(期首予想比)
受 注 高	125,340	111,500	103,525	(△17.4%)	(△7.2%)
売 上 高	128,587	124,000	116,355	(△9.5%)	(△6.2%)
営業利益	6,576	3,000	3,543	(△46.1%)	(+18.1%)
経常利益	6,673	3,000	3,609	(△45.9%)	(+20.3%)
当期純利益	3,308	1,500	2,046	(△38.1%)	(+36.5%)

セグメント別 受注高・売上高

(単位：百万円)

項目	連 結		当 社	
	受注高	売上高	受注高	売上高
建設事業	91,672	100,953	81,666	94,496
製造・販売事業	20,921	20,921	21,729	21,729
賃貸事業	4,288	4,288	-	-
その他	866	866	129	129
計	117,748	127,029	103,525	116,355

NICHIDOの技術

わが国の舗装に対する近年のニーズは、広範囲にわたっており、当社も様々な技術分野に積極的に取り組んでおります。その中から主な開発技術をご紹介します。

リフレッシュシールMix（加熱アスファルト系薄層表面処理工法）

リフレッシュシールMixとは、加熱アスファルト混合物に植物繊維を含む中温化効果がある特殊添加剤を添加することで、いたんだ舗装路面を舗装厚さ10～20mmの薄層で効率的に補修でき、既設舗装の延命、工期短縮と工事コスト削減が



施工前の路面状況



供用1年後の路面状況

可能な表面処理工法です。

2010年度の施工実績は約70,000㎡と実績を伸ばしており、国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）にも登録されております。

曲面バンク舗装

曲面バンク舗装は、通常舗装とは異なり、舗装用機械を斜面上で操作しなければならないため高度なバンク舗装施工システムが必要となります。

当社は、このたび新型自動車の技術的な審査及び自動車の安全・環境に関する研究を実施している独立行政法人交通安全環境研究所熊谷試験場において、最大バンク角40度の周回路舗装の改修工事を実施しました。



この高速周回路は、自動車の高速耐久性や安全性等を評価するもので、周回円曲線において高速走行を可能とするため傾斜角をもったバンク構造となっており、高度な施工技術が必要となることから、当社の技術が採用されたものです。

当社は、曲面バンク舗装を使用した自動車テストコースのひとつである高速周回路の建設において、企画・設計・施工の実績を国内外で有しております。

ISAP2010名古屋会議

2010年8月1日より6日まで、愛知県名古屋市の名古屋国際会議場において、第11回国際アスファルト舗装会議（ISAP2010名古屋会議）が開催されました。この会議は、アスファルト舗装に関するもっとも大きな国際会議となりますが、このたびアジアで初めて開催されました。

今回の会議のメインテーマは“環境と安全”であり、当社は地球温暖化などの環境に配慮した舗装材料、路面電車の制震軌道工法、アスファルト舗装と音力発電を融合した工法等について展示しました。

各国から大勢の見学者が訪れ、当社のブースにも100名近くの方が熱心に見学されていました。



アクネス佐久平 ～グループ事業戦略 新分野への挑戦～

当社グループの子会社であるスポーツメディア株式会社が、2010年7月に健康増進施設「アクネス佐久平」を健康長寿都市の長野県佐久平市にオープンさせ運営しております。

アクネス佐久平は、少子高齢化時代に合わせた健康増進施設であり、水中運動教室を主体に、高齢者やリハビリ中の方を対象に特化した設備等を設置するとともに、デイサービス

機能の施設も併設しております。

当社グループは、グループ事業戦略として、少子高齢化等の環境ニーズへの対応に注力し、将来を見据えた事業領域への拡大にチャレンジしてまいります。



製造・販売事業



盛岡中央アスコン (岩手県)

当社は、道路舗装の主要資材であるアスファルト合材を全国のアスファルト合材プラントで製造し、工事現場に供給しております。また、アスファルト廃材、コンクリート廃材を中間処理施設で受け入れ、再生骨材、再生路盤材として再利用することで資源循環型社会の形成に貢献しております。

さらに、環境負荷軽減対策を最重要課題と捉え、アスファルト合材プラントの省エネ設備への更新を進めており、各種環境基準をクリアし、操業しております。

今後も、アスファルト合材の品質確保と安定供給により、社会資本整備に寄与してまいります。

海外事業

当社は、海外事業への本格的な取り組みを開始してから、約30年間にわたり東南アジア地域を核とした海外事業展開を積極的に行っております。その間、マレーシア国、タイ国には現地法人を設立し、日系現地進出企業ならびに現地顧客からの工事獲得に努めるとともに、国際入札案件にも積極的に対応してまいりました。

また、近年においては、蓄積された技術と経験を生かし、海外拠点近隣諸国や南太平洋諸島においても実績を積み重ね、アジア各地域の対応促進を従来にも増して推進してまいります。

今後も当社グループの企業価値をより一層高められるよう、社会基盤整備を通して現地社会に貢献してまいります。



プロトンISO路改修工事 (マレーシア国)

労働安全衛生・品質・環境マネジメントシステム

当社は、CSR推進のため次の3つのマネジメントシステムを柱として、事故・災害撲滅、顧客満足度向上、環境影響低減に継続的に取り組んでおります。

労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS=コスモス)

安全衛生管理活動の組織的・標準的かつ効率的な実施、安全管理水準の維持、日常の安全衛生活動のさらなる向上を目指して運営しております。



社長安全パトロール (北関東支店管内)

品質マネジメントシステム (ISO9001)

当社は、お客さまに良質な製品を提供することを最大の使命と認識して、全社品質方針を策定し、顧客ニーズの的確な把握、顧客視点の提案、良質な製品の提供、迅速な対応で顧客の信頼と満足を得るよう、実行、維持、改善を目指しております。

環境マネジメントシステム (ISO14001)

環境保全活動を、より確実に実施していくため「環境方針」を策定し、環境への負荷の少ない事業活動を推進しております。環境影響低減の活動の重点実施事項として、

- ①建設副産物の適正処理及び資源の有効活用
 - ②省エネ推進によるCO₂排出量削減
 - ③環境関連法令の順守・教育と社会・環境貢献活動の実践
- を掲げ、特に、環境影響低減に有益となる環境関連工法の営業展開を積極的に進めるとともに、新技術の研究開発に取り組んでおります。今後も人にやさしい道路技術ならびに環境にやさしい工法の開発に積極的に取り組んでまいります。

社会貢献活動

当社グループは、事業活動を通じてグループの特性、施設などを活用した社会貢献活動を進めていますが、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが積極的に社会と関わり、社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを目指しております。

2010年度 各地の社会貢献活動



職場体験学習 (神奈川県)

神奈川県横浜市立篠原中学校の生徒が当社工場を訪れ、業務内容やプラント設備の操作等の体験学習を行いました。



清掃活動 (福岡県)

会社周辺の歩道の清掃を行いました。



海外からの研修生 (香川県)

ケニアからの研修生を受け入れ、道路の維持管理等の研修を行いました。

東日本大震災 災害復旧・復興支援活動

■災害復旧活動

当社グループでは、このたびの東日本大震災の発生に伴い、震災当日に本社に全社災害対策本部、東京支店、北関東支店、北信越支店及び東北支店に現地災害対策本部を立ち上げBCP (Business Continuity Plan=事業継続計画) に基づいた災害対策を具体的に推進、対応してまいりました。

また、当社グループの現場において、重機が津波に流される等の物的被害ならびに原料のアスファルト、重油等の燃料類及び材料運搬車両の不足等の影響がありましたが、現在でもBCPに基づいた災害復旧対策を実行しております。

被災地の日も早い復興を心より祈念いたします。

当社グループといたしましても、みなさまのお役に立てますよう、災害復旧・復興支援活動などの社会的役割を果たしCSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

■復興支援活動

2011年4月19日、東日本大震災の被災者・被災地に対し、当社及び協力会社から義援金として2,000万円、日本道路グループの役職員からの募金829万1千円を日本赤十字社に寄付させていただきました。

また、被災地の県・市町村に緊急支援物資としてブルーシート・カセットコンロなどを寄付させていただき、被災地には日本道路建設業協会を通じて仮設トイレ・ブルーヒーター・テントなどの生活必需品を寄付させていただきました。

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2009年度	2010年度	科 目	2009年度	2010年度
	(2010年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)		(2010年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)
流動資産	96,567	87,175	流動負債	61,545	57,395
現金預金	15,097	13,460	固定負債	14,471	6,930
売上債権	53,922	51,945	負債合計	76,017	64,325
棚卸資産	8,089	4,702	株主資本	53,606	55,057
その他	19,457	17,066	資本金	12,290	12,290
固定資産	33,400	32,427	資本剰余金	14,536	14,536
有形固定資産	27,495	26,602	利益剰余金	28,345	29,799
無形固定資産	343	377	自己株式	△1,566	△1,568
投資その他の資産	5,561	5,447	その他の包括利益累計額	310	204
資産合計	129,967	119,603	その他有価証券 評価差額金	423	244
			為替換算調整勘定	△113	△40
			少数株主持分	34	15
			純資産合計	53,950	55,277
			負債純資産合計	129,967	119,603

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	2009年度	2010年度
	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
売上高	140,486	127,029
売上原価	125,307	115,354
販売費及び一般管理費	8,294	7,835
営業利益	6,884	3,840
営業外収益	367	286
営業外費用	231	325
経常利益	7,020	3,801
特別利益	49	121
特別損失	539	361
税金等調整前当期純利益	6,530	3,561
法人税、住民税及び事業税	3,170	1,163
法人税等調整額	△310	320
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,077
少数株主利益	3	6
当期純利益	3,666	2,070

連結株主資本等変動計算書

2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日 残高	12,290	14,536	28,345	△1,566	53,606	423	△113	310	34	53,950
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△616		△616					△616
当期純利益			2,070		2,070					2,070
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△179	73	△105	△18	△124
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,453	△2	1,451	△179	73	△105	△18	1,327
2011年3月31日 残高	12,290	14,536	29,799	△1,568	55,057	244	△40	204	15	55,277

決算概要（当社）

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2009年度	2010年度	科 目	2009年度	2010年度
	(2010年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)		(2010年3月31日現在)	(2011年3月31日現在)
流動資産	88,138	85,337	流動負債	58,510	54,675
現金預金	12,775	11,125	固定負債	14,668	7,213
売上債権	50,906	49,145	負債合計	73,179	61,888
棚卸資産	6,636	3,378	株主資本	52,193	53,620
その他	17,820	21,687	資本金	12,290	12,290
固定資産	37,658	30,415	資本剰余金	14,536	14,536
有形固定資産	24,513	23,877	利益剰余金	26,933	28,362
無形固定資産	302	347	自己株式	△1,566	△1,568
投資その他の資産	12,842	6,190	評価・換算差額等	423	243
資産合計	125,796	115,753	その他有価証券 評価差額金	423	243
			純資産合計	52,616	53,864
			負債純資産合計	125,796	115,753

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	2009年度	2010年度
	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
売上高	128,587	116,355
完成工事高	104,608	94,496
製品等売上高	23,978	21,858
売上原価	115,143	106,251
完成工事原価	97,093	89,090
製品等売上原価	18,050	17,160
販売費及び一般管理費	6,867	6,560
営業利益	6,576	3,543
営業外収益	442	424
営業外費用	344	358
経常利益	6,673	3,609
特別利益	43	185
特別損失	679	342
税引前当期純利益	6,037	3,452
法人税、住民税及び事業税	3,066	1,092
法人税等調整額	△336	313
当期純利益	3,308	2,046

株主資本等変動計算書

2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計	
						固定資産圧縮 記帳準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2010年3月31日 残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	637	21,365	1,857	26,933	△1,566	52,193	423	423	52,616
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮記帳準備金の取崩						△2		2	—		—			—
剰余金の配当								△616	△616		△616			△616
当期純利益								2,046	2,046		2,046			2,046
自己株式の取得										△2	△2			△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												△179	△179	△179
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	1,431	1,429	△2	1,427	△179	△179	1,247
2011年3月31日 残高	12,290	14,520	15	14,536	3,072	635	21,365	3,289	28,362	△1,568	53,620	243	243	53,864

連結キャッシュ・フローの要旨

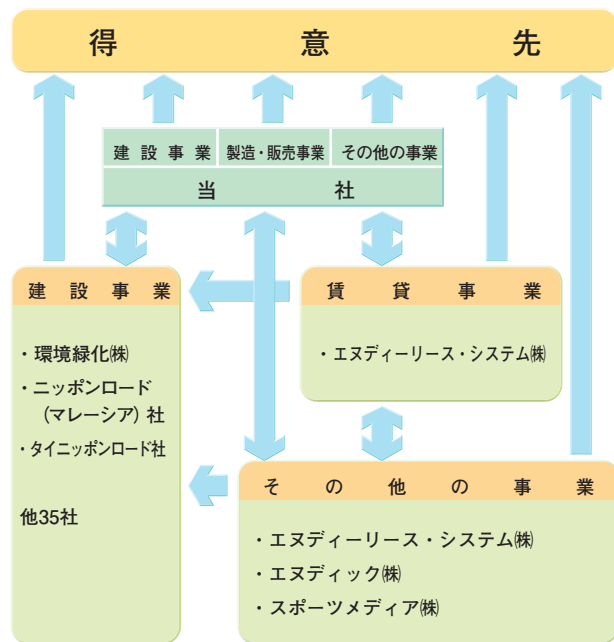
(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2009年 4月 1日から 2010年 3月 31日まで)	2010年度 (2010年 4月 1日から 2011年 3月 31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△21
現金及び現金同等物の増加額	4,481	△2,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の期末残高	26,097	23,460

※貸借対照表の「現金預金」と連結キャッシュ・フロー要旨の「現金及び現金同等物の期末残高」の差額については、貸借対照表の流動資産「その他」に「有価証券（譲渡性預金）」が、2009年度は110億円、2010年度は100億円含まれていることによります。

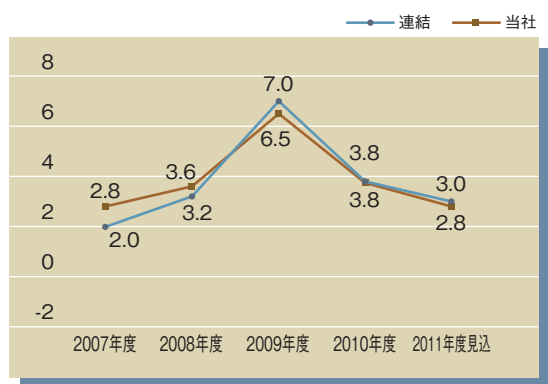
連結セグメント情報

事業系統図



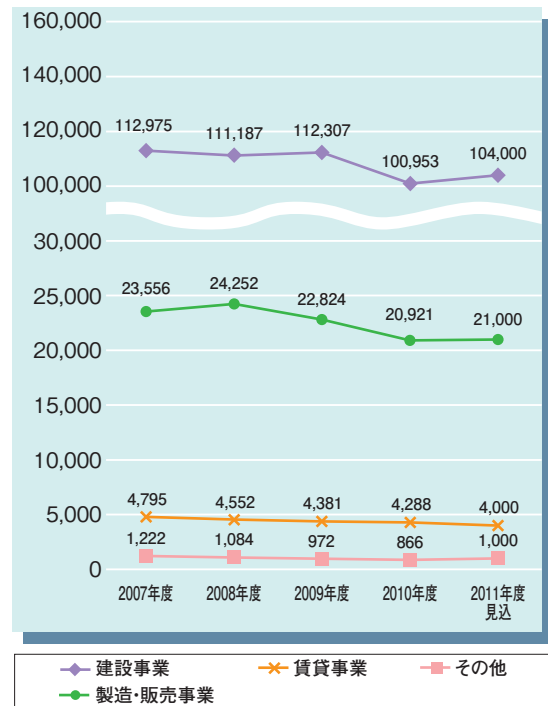
自己資本利益率（ROE）の推移

(%)



セグメント別売上高

(単位：百万円)



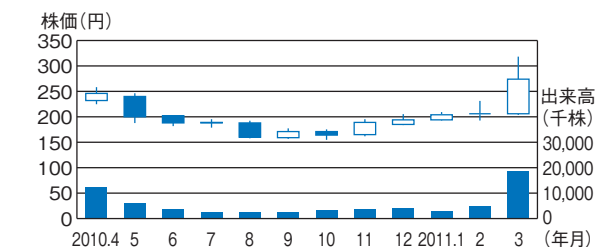
株式の状況 (2011年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 10,328名
- 大株主（上位10位）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834 千株	24.8 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,205 千株	4.8 %
日本道路従業員持株会	2,220 千株	2.5 %
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200 千株	2.5 %
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナルキャップパリュールポートフォリオ	2,055 千株	2.3 %
明治安田生命保険相互会社	1,705 千株	1.9 %
住友生命保険相互会社	1,440 千株	1.6 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,302 千株	1.5 %
日本生命保険相互会社	971 千株	1.1 %
日本道路取引先持株会	955 千株	1.1 %

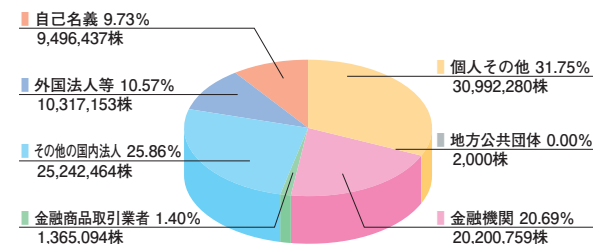
(注) 出資比率は自己株式 (9,496,437株) を控除して計算しております。

株価チャート



(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

所有者別株式数分布状況



会社の概要 (2011年3月31日現在)

商 号 日本道路株式会社
 所 在 地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 電話 (03) 3571-4891 (代表)
 設 立 1929年 3月10日
 資 本 金 12,290,266,959円
 従 業 員 数 1,425名
 主 要 事 業 内 容

1. 道路建設及び舗装工事
2. 一般土木工事
3. 一般建築工事
4. 環境整備工事
5. スポーツ・レジャー施設工事
6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
8. 建設コンサルタント
9. 賃貸事業
10. 不動産取引業務
11. 建築設計・監理

取締役・監査役 (2011年6月29日現在)

代表取締役社長	三好武夫	好武 夫
代表取締役社長	山口宣男	山宣 男
代表取締役	星野参郎	星野 参郎
取締役	久高博	久高 博
取締役	日黒俊夫	日黒 俊夫
取締役	草野次夫	草野 次夫
取締役	中井晶一	中井 晶一

執行役員 (2011年6月29日現在)

執行役員社長	山口宣男	山宣 男
執行役員社長	星野参郎	星野 参郎
専任執行役員	伊藤善章	伊藤 善章
専任執行役員	久野雅	久野 雅
専任執行役員	矢野高林	矢野 高林
専任執行役員	天日高林	天日 高林
専任執行役員	小山登	小山 登
専任執行役員	山橋及川	山橋 及川
専任執行役員	山口嶋	山口 嶋
専任執行役員	古嶋木	古嶋 木
専任執行役員	鈴木清	鈴木 清
専任執行役員	柴一遠	柴 一遠
専任執行役員	高宮井	高宮 井
専任執行役員	井宗寺	井宗 寺
専任執行役員	林	林